

オカムラグループ
TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示

2025年6月

人を想い、場を創る。

OKamura

オカムラグループ気候変動情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD 提言」に基づく情報開示

—目次—

C1.	オカムラグループのサステナビリティビジョンに関する基本的な考え方	3
	オカムラグループ サステナビリティ方針	
C2.	ガバナンス (Governance)	3
	意思決定プロセス	
	環境リスクの管理責任部門の役割	
	サステナビリティ委員会の構成と実績	
C3.	戦略 (Strategy)	5
	オカムラグループのマテリアリティ (経営の重要課題)	
	気候変動関連のシナリオ分析	
C4.	リスク管理 (Risk Management)	8
	リスク・機会の特定・評価プロセス	
	リスクの管理体制	
C5.	指標と目標 (Metrics & Targets)	10
	温室効果ガス (GHG) 排出量	
C6.	具体的な取り組み事例	11
	低炭素・環境配慮型製品	
	再生可能エネルギー導入	
	長期目標と KPI の進捗	

C1. オカムラグループのサステナビリティビジョンに関する基本的な考え方

オカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでいます。「地球環境への取り組み」をサステナビリティ重点課題の一つとして捉え、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の実現に向け「気候変動への貢献と 2050 年度カーボンニュートラルの実現」「サーキュラーエコノミーの推進」「持続可能な自然資本の利用と保全」に関してさまざまな取り組みを進めています。

オカムラグループは気候変動によるリスクと機会に関連する事業インパクトの評価、それに基づく KPI の設定および具体的な対応策の立案が、持続可能な社会の実現および事業の持続可能性に不可欠であると認識し、2021 年 4 月に TCFD 提言への賛同および情報開示を行いました。

2022 年度にはサーキュラーエコノミー（循環経済）の概念に基づいた「サーキュラーデザイン」の考え方による製品開発を実施し取り組みをスタートしました。

2023 年度には従来の 2°C 未満のシナリオ分析からより野心的な 1.5°C シナリオによる分析を行い、気候変動によるリスクと機会を見直し、2024 年度は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた移行計画についてより具体的な検討を行い、温室効果ガス排出量削減ロードマップを可視化しました。

また、2025 年 4 月に TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同しました。今後、TNFD 提言に基づく適切な情報開示を進めてまいります。

・オカムラグループ サステナビリティ方針

オカムラグループはパーパスである「人が生きる社会の実現」にはサステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの考えのもと、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、「オカムラグループ サステナビリティ方針」を掲げ、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでいます。

人が生きる 環境の創造	確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。
従業員の 働きがいの追求	健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上で、それぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。
地球環境への 取り組み	事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。
責任ある 企業活動	人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

C2. ガバナンス（Governance）

・意思決定プロセス

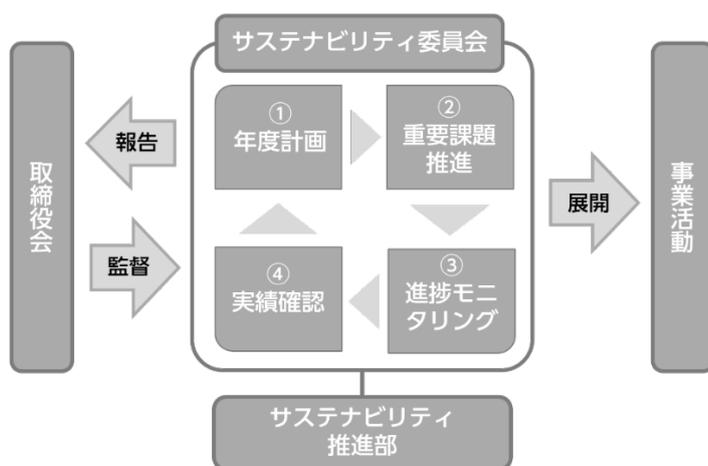
オカムラグループでは、サステナビリティ戦略の立案・推進等を適切にマネジメントするために、代表取

締役を委員長とし、各事業本部およびコーポレート部門を統括する執行役員により構成されるサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会には、ESGに関する専門知識や経験を有する取締役を含めた各事業本部の執行役員を含めたメンバーが参加し、多様な視点から議論を行っています。同委員会は上期と下期に開催され、気候変動対応に加え、自然資本や生物多様性の損失を含むサステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定し、マテリアリティ（経営の重要課題）に関する年度計画を策定・審議・承認を行い、関連部署への展開を図ると共に、重要課題に関する当社グループ全体の取り組みを推進・サポートしながら進捗をモニタリングしています。サステナビリティ委員会は、取締役会に対して、サステナビリティ戦略や目標に関する提言を行う権限を有しており、その内容は経営層の意思決定に反映されます。

代表取締役を委員長とし、サステナビリティ推進部長を気候変動や自然関連課題に関する責任者に任命して、TCFD・TNFD 提言対応を含む気候変動、自然資本・生物多様性リスク・機会に関する取り組みを推進しています。サステナビリティ推進部は、気候変動目標の設定や排出量削減計画の策定、生物多様性保全への取り組みに関して、関連部署との連携推進などを担っています。

これらの審議・決定事項および活動実績は定期的に取り締役に報告され、取締役会は、報告された内容について目標設定の妥当性評価や目標達成状況のレビュー、戦略の妥当性の評価など、管理・監督を行っています。取締役会は、気候変動・自然資本に関する課題が経営に与える影響を認識し、役員研修の実施などを通じてこれらの課題に対する理解を深めています。

サステナビリティ推進体制



・環境リスクの管理責任部門の役割

取締役会	サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともにリスクマネジメント全体の管理・監督を行う。
サステナビリティ委員会	サステナビリティに関連する重要なリスク・機会の特定および対応に関わる年度計画の策定、審議・承認、重要課題への取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行う。
サステナビリティ推進部	サステナビリティ委員会の事務局として、委員会の運営とともに承認事項について、社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行う。

・サステナビリティ委員会の構成と実績

	メンバー	実績	
		開催数	2024年度の主な審議事項
サステナビリティ委員会	委員長：代表取締役 社長執行役員 委員：事業ユニットを所管する執行役員、 コーポレート担当執行役員 コーポレート各部長および 委員長が指名した者	年2回 (3月・9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量削減ロードマップの策定 ・カーボンニュートラルに向けた進捗状況と今後の取り組み施策 ・インターナルカーボンプライシング導入 ・自然関連情報開示への対応 ・DE&I関連の取り組み ・人権対応 ・社会貢献活動 ・リスクマネジメント

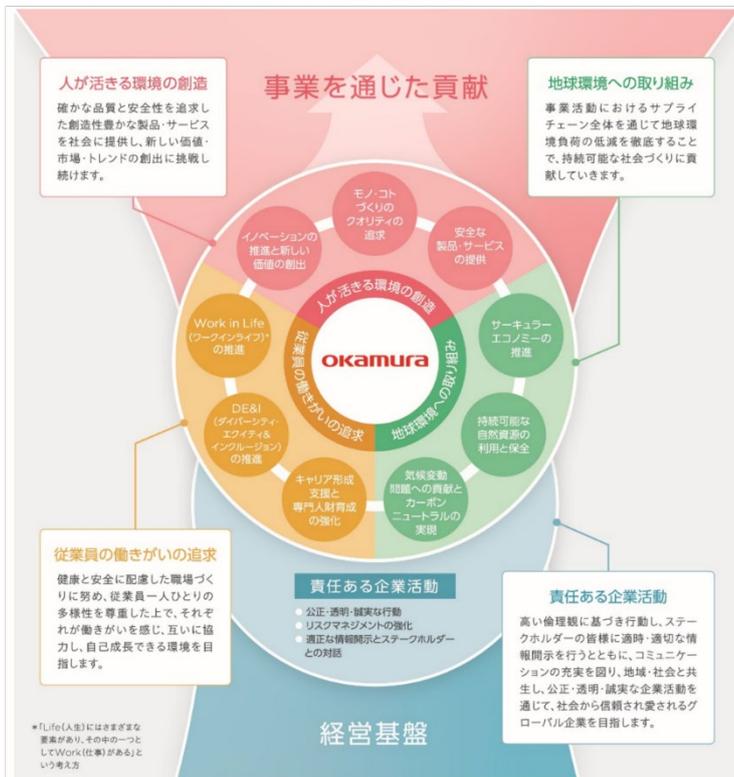
C3. 戦略 (Strategy)

・オカムラグループのマテリアリティ (経営の重要課題)

オカムラグループはマテリアリティ (経営の重要課題) を特定し、そのリスクの低減と機会の創出に向けて、4つの分野「人が生きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」で取り組みを推進しています。

「責任ある企業活動」を経営基盤とし、「従業員の働きがいの追求」によって一人ひとりが働きがいを感じるとともに、「地球環境への取り組み」を実践することでサプライチェーン全体を通じて環境負荷を低減してまいります。また、事業活動を通じた「人が生きる環境の創造」により、人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現に貢献します。特定した重要課題を着実に実施するために、各課題それぞれにKPIを定め年度ごとの目標値を設定し推進しています。

オカムラグループのマテリアリティ (経営の重要課題)



・リスクと機会の評価

気候変動関連のシナリオ分析

2030年の社会や規制動向などを予測し、バリューチェーン全体を対象に事業や財務に影響を与える気候変動関連リスク・機会について、短期から中期経営計画の対象期間を含む中長期の視点で、幅広く洗い出しを行っています。その中で事業目的の達成に影響を及ぼす可能性のあるサステナビリティに関連するリスクを認識し、識別した事象は、移行リスク（政策・法規制、技術、市場、評判）、物理的リスク（急性、慢性）に分類し、さらに当社事業に便益をもたらす事象は、機会として分類しています。その上で洗い出したリスクと機会について「発生の可能性」と「財務影響」の観点でその重要性を評価しています。

当社は、気温上昇を1.5°Cに抑えるための温室効果ガス排出削減目標を設定し、国際的なイニシアチブである「SBTi (The Science Based Targets initiative)」の認定を取得しております。気候変動関連リスク・機会の分析では、当社の温室効果ガス排出削減目標に整合する1.5°Cシナリオ（NZE、RCP1.9）を含む、下記シナリオを選択しています。また、事業の強靭性を評価するため、4°Cシナリオ（STEPS、RCP8.5）も参照しています。

参照シナリオ

1.5°C	4°C	出所
NZE: Zero Emissions by 2050 Scenario	STEPS: Stated Policies Scenario	IEA (2024年)
RCP1.9	RCP8.5	IPCC (2021年)

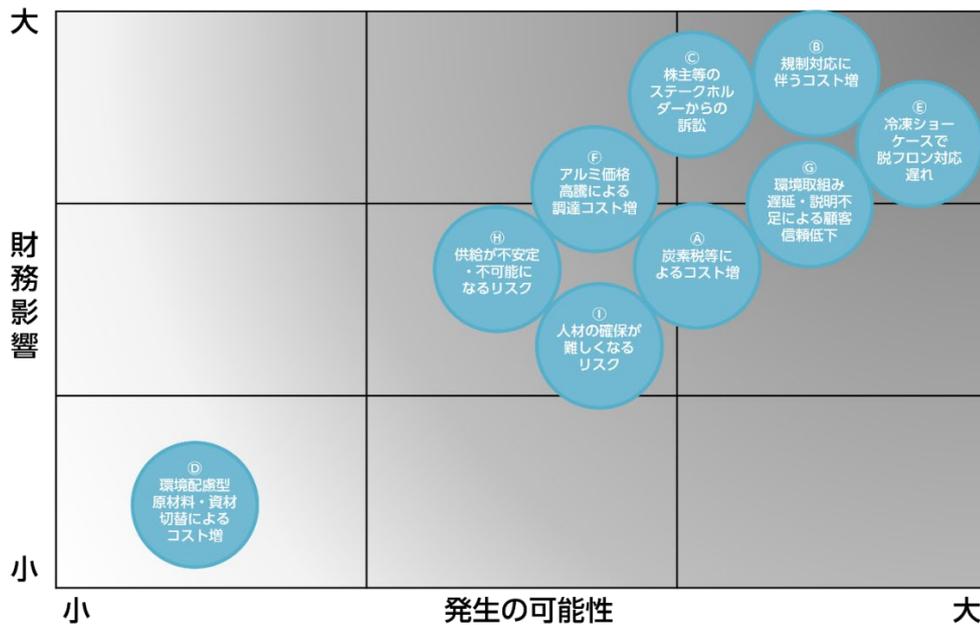
サステナビリティ部門が、経営企画部門・リスクマネジメント部門・総務部門・人事部門などと協議し、特定したリスク・機会について、定性的に事業インパクトを整理、集約した上で、それぞれの財務インパクトを算定しています。

重要なリスク・機会についてはサステナビリティ部門が事業部門と協議し、対応策を検討の上、実行しています。また、サステナビリティ委員会で審議、承認されたリスクは、必要に応じて重点対応リスクとして認識し、各リスクオーナーが顕在化した場合の事業への影響度を分析して対応策を策定し、実行に努めています。

オカムラグループが考える2030年の社会像は、TCFD提言に基づく移行シナリオおよび物理的シナリオの双方を考慮しています。脱炭素社会への移行に伴う政策や技術、市場の変化といった移行リスク・機会、自然災害や慢性的な気候変動の影響といった物理的リスク・機会の双方を踏まえた社会の変化を想定しています。

当社バリューチェーンにおける気候関連リスクを抽出し、「発生の可能性」と「財務影響」の二軸の観点で、重要な気候関連リスクを特定しています。

オカムラグループの気候関連リスク



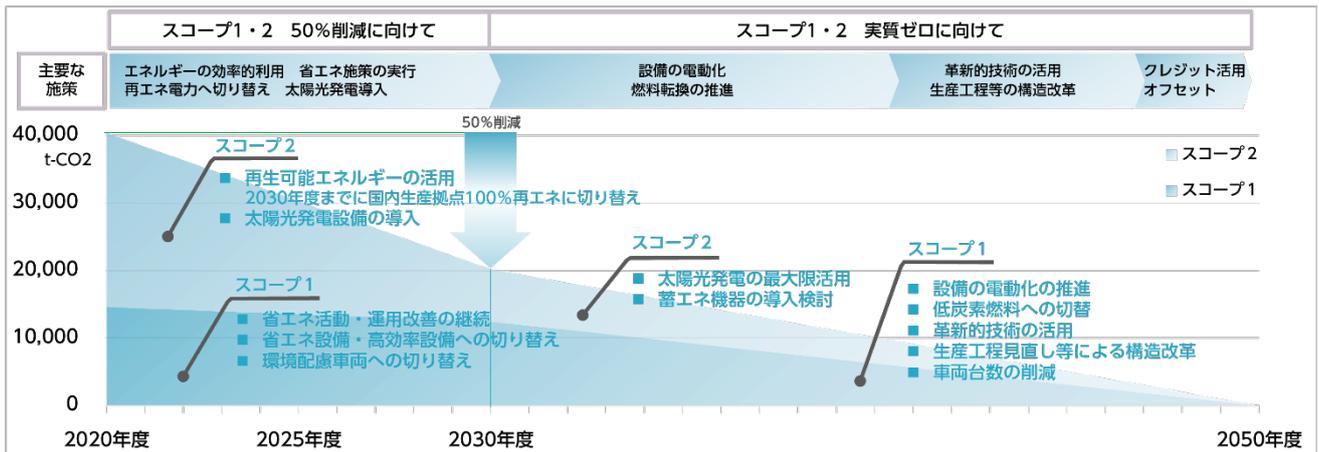
2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

*財務影響 小：3億円未満 中：10億円未満 大：10億円以上 想定期間 短：1年未満 中：5年未満 長：5年以上

シナリオ	区分	内容	財務影響*	想定時期*	当社の対応方針
1.5℃シナリオ	移行リスク	⑦炭素税等の規制導入によるコスト増	中	中	・カーボンプライシング政策動向のモニタリング ・再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入 ・省エネ設備・高効率設備への切替 ・インターナルカーボンプライシングの導入による低炭素設備投資の推進
		⑧規制対応に伴うコスト増	大	短～中	・環境規制動向のモニタリング ・冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施
		⑨気候変動問題に関する情報の開示や、事業戦略への反映が不十分であることによる、株主等のステークホルダーから訴訟を提起されるリスク	大	短～中	・事業を通じた社会課題への取り組みの実施と定期的な進捗モニタリングの実施
		⑩環境配慮型原材料・資材切替による安定調達のためのコスト増	小	短～中	・複数調達先、複数地域による安定調達と適正価格での調達の実施 ・代替品、代替メーカーへの変更の検討
		⑪冷凍ショーケースで脱フロン対応など新技術の開発・取り込みを他社に先駆けられ失注するリスク	大	中～長	・冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施
		⑫鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増	中	中	・原材料メーカーや業界の市場動向のモニタリング、代替原材料の検討
4℃シナリオ	物理的リスク	⑬環境取組み遅延・説明不足による顧客信頼低下	大	短～中	・環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に沿った取り組みの推進
		⑭天然資源に由来する木材原材料が、気温上昇などの気候変動等に伴う植生・生態系の変化に伴い、供給が不安定・不可能になるリスク ⑮物流センター・工場内の労働環境が悪化し従業員が熱中症にかかるリスクや、人材の確保が難しくなるリスク	中	—	・複数調達先、複数地域による安定調達の実施 ・職場環境の改善、働き方改革の推進
1.5℃シナリオ	機会	効率的輸送によるコスト減	大	中～長	・適正在庫水準維持による効率的輸送の実現 ・物流ネットワークの再編による輸配送効率の向上、低燃費車両への代替
		サーキュラーエコノミーの実現による環境負荷低減への貢献 使用済み製品や廃棄部材のリサイクル材料を使用した製品の開発	大	中～長	・クローズドサイクルによるサーキュラーエコノミー構築の推進 ・サプライチェーン企業との連携強化 ・製品のロングライフ化、省資源化、リユース・リサイクル率向上
		化石エネルギーリスク低減	中	中～長	・再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入 ・省エネ設備・高効率設備への切替
		再生可能エネルギー比率向上に係る対外訴求	大	中～長	・計画的な再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入
		製品及びサービス レジリエンス	気候変動緩和・適応製品の需要拡大 工場新設・増設に伴うBCP対策	大	中～長

2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行計画についてより具体的な検討を行い、スコープ1・2について温室効果ガス排出量削減ロードマップを可視化しました。このロードマップでは、2030年までに2020年度比50%削減という中間目標を設定し、長期の時間軸のもと実行可能な道筋を示しています。主要な取り組みとして、再生可能エネルギーの活用や、省エネ設備や高効率設備への切り替え、新技術の活用による温室効果ガス排出量削減も検討していきます。2025年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を試行的に導入します。生産設備更新の際に、CO₂削減効果に社内にて設定した価格を掛け合わせ、CO₂削減効果を金銭的に評価し、低炭素設備への投資を促進します。

■ 温室効果ガス排出削減ロードマップ（排出量の推移と今後の取り組み）



オカムラ ICP の基本設計		
目的	移行計画達成への施策	GW2030、2050 カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素設備投資を促進する
	低炭素投資の推進	CO ₂ 排出量をコストとして認識することで、環境負荷の少ない投資や事業活動を促進する
設定価格	15,000 円/t-CO ₂	国際エネルギー機関（IEA）先進国の炭素価格に基づき設定（30年に140ドル/t-CO ₂ 、50年に250ドル/t-CO ₂ 予測）

C4. リスク管理（Risk Management）

・リスク・機会の特定・評価プロセス

オカムラグループは、事業目的の達成に影響を及ぼす可能性のあるサステナビリティに関連するリスクを認識し、リスクの特定、分析および評価を行ったうえで、リスクを合理的にコントロールしてリスクがもたらす損失の最小化または機会の最大化を図るよう、組織的に活動しています。気候変動リスクの特定においては、シナリオ分析の結果、国内外の政策動向、技術動向などを考慮し、短期・中期・長期の各期間における潜在的なリスク・機会を洗い出しています。特定された気候変動リスクは、「発生の可能性」と「財務影響」の観点から評価されます。発生の可能性は過去の発生頻度や将来予測に基づき、財務影響は損益への影響度に基づいて、それぞれ大・中・小の3段階で評価されます。物理的リスクについては、気候変動に関する専門機関のデータや予測モデルを活用して評価し、移行リスクについては、政策・規制の変更、市場の動向、技術革新の動向などに基づき評価しています。

またグループ全体のサステナビリティ活動とリスクマネジメントを有機的に結びつけて、有効性の向上を図るため、サステナビリティ委員会において、オカムラグループのリスクマネジメントに関する基本方針、

全社的なリスクに係る重点対応リスク・対応策・リスクオーナーの決定およびリスクマネジメントの有効性評価等を実施し、特に気候関連リスクの組織全体のリスク管理への統合状況を取締役に報告しています。サステナビリティ委員会で特定・評価された重要な気候変動リスクは、全社的なリスク管理プロセスに組み込まれ、全社リスクマップへの記載、定期的なリスクレビューの対象となっています。

特定・評価された気候変動リスクに対しては、それぞれのリスク特性に応じた対応方針を策定しています。例えば、炭素税導入によるコスト増のリスクに対しては、インターナルカーボンプライシングの導入や省エネルギー化を推進することで対応していきます。これらの対応方針の実施状況は、サステナビリティ委員会を通じて定期的にモニタリングされ、必要に応じて見直しが行われます。気候変動リスクの管理に関する責任部署はサステナビリティ推進部であり、各リスクにはリスクオーナーが任命され、その管理状況を監督しています。サステナビリティ委員会は、関連部門と連携しながら、気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスク全体を管理しています。

リスクマネジメント体制における各役割と内容

各役割	具体的な内容
サステナビリティ委員会	オカムラグループのリスクマネジメントに関する基本方針および全社的なリスクに係る重点対応リスク・対応策・リスクオーナーの決定、ならびにリスクマネジメントの有効性評価等を実施し、重要事項を取締役に報告しています。
リスクマネジメント事務局	法務リスクマネジメント部長が事務局長を務め、法務リスクマネジメント部、サステナビリティ推進部、経営企画部、総務部を構成員として、オカムラグループのリスクマネジメントの運営を支援・推進しています。
全社レベルのリスクマネジメント	当社全体またはオカムラグループに影響が及ぶことが想定される事態に対して、サステナビリティ委員会を決定機関としてリスクマネジメントを実施しています。
事業ユニットレベルのリスクマネジメント	当社の事業本部およびグループ会社を総称したオカムラグループ内における事業活動の責任単位を事業ユニットとしており、事業本部の執行役員を主管本部長としています。事業本部またはグループ会社で対応が可能な事態には、事業ユニットの主管本部長を責任者としてリスクマネジメントを実施しています。
リスクオーナー	リスクごとに、リスクを効果的にコントロールする活動責任と活動内容・結果についての説明責任を持つ責任者をリスクオーナーとして定めています。リスクオーナーは、事業目的・業績目標に照らして適切なリスク対応策を選択・適用する権限を有しており、リスクへの対応を行っています。

・温室効果ガス（GHG）排出量

スコープ1・2については「2030年度に2020年度比50%削減」「2050年に実質ゼロ」、スコープ3については「2030年度に2020年度比25%削減」の目標を設定し、2022年8月に国際的なイニシアチブSBTiによるSBT認定を取得しました。

■ 温室効果ガス排出量削減目標と実績（スコープ1・2）

項目	対象範囲	基準値	目標年度	目標内容	2024年度実績	
					排出量	2020年度比
スコープ1・2	グローバル	40,402t-CO ₂ (2020年度)	2030年度	50%削減	27,965t-CO ₂	30.8%減
			2050年	実質ゼロ		

■ 温室効果ガス排出量削減目標と実績（スコープ3）

項目	対象範囲	基準値（基準年）	目標年度	目標内容	2024年度実績	
					排出量	2020年度比
スコープ3	グローバル	1,351,937t-CO ₂ (2020年度)	2030年度	25%削減	1,882,554t-CO ₂	39.2%増

C6. 具体的な取り組み事例

・低炭素・環境配慮型製品

オカムラグループは、製品開発における重要な視点の一つとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品アセスメント*を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより低い製品の開発を進めています。

○製品での取り組み- GREEN WAVE | 株式会社オカムラ

- ・ [Contessa Seconda“サーキュラーモデル”](#)：漁網の再生ナイロンを含む樹脂構成のモデル
- ・ [Potam](#)：製品から回収分別した素材を使用したプロダクト
- ・ [CYNARA](#)：軽量化で温室効果ガス削減に貢献するプロダクト
- ・ [Up-Ring](#)：サトウキビ由来の材料を使用し、3D プリンタで生産することで環境負荷低減を実現したプロダクト

*製品アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

・再生可能エネルギー導入

オカムラグループは事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に向け、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。

2022年3月には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」および持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」に加盟しました。これらの活動への参加を通じて、2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指し、脱炭素社会の実現に貢献します。

また、スコープ1においても、削減ロードマップにもとづき、温室効果ガス削減に向けた各種施策を検討

しています。神奈川県横須賀市の生産拠点である追浜事業所では、従業員への啓発を目的として 2025 年 3 月から食堂で利用するガスにカーボンオフセット LP ガスを導入しました。

・長期目標と KPI の進捗

2050 年カーボンニュートラル実現に向け、省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギー発電設備の自社導入、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた連携強化などの具体的な施策を推進し、KPI の進捗状況を定期的に取り締役会およびサステナビリティ委員会でレビューし、管理を行います。

スコープ 1 は、省エネ活動・運用改善の継続、省エネ設備や高効率設備への切り替えを進めていきます。

スコープ 2 は、再エネ電力への切り替えや、太陽光発電の最大限の活用を推進していきます。

スコープ 3 の中で構成比が高いカテゴリ 1 については、原材料の効率的な使用やサプライヤーとの協業による排出量の削減に取り組んでいきます。

また、カテゴリ 11 については、消費電力の少ない製品の開発や製品のライフサイクルでの排出量削減を推進していきます。

■ 温室効果ガス排出量削減ロードマップ（施策概要）

項目	対象	取組事項	タイムスケール（年度）				備考	
			2024 ~	2030 ~	2040 ~	2050		
スコープ 1	工場 燃料	エネルギー使用設備の実態把握	■				エネルギー生産性の継続的向上 適切な運転条件での設備運用	
		省エネ活動・運用改善の継続	■	■	■	■	エネマネ導入による省エネ 排出源の特定と削減策の検討	
		省エネ設備・高効率設備へ切り替え	■	■	■	■	設備台帳による計画的設備更新の実施 老朽化設備の更新に合わせて切替実施	
		エネルギー 転換	設備の電動化		■			化石ガスから再エネ電気への転換
			CO2排出係数の 低い燃料への転換		■			新技術、新エネルギーの活用
			再エネガスへ切り替え			■	■	再エネガスの導入
		生産工程見直し等による構造改革			■	■	革新的技術の調査・採用検討 新エネルギーの活用	
	車両 燃料	環境配慮車両への切り替え		■			化石燃料使用車から随時切替	
保有車両台数の削減				■	■			
スコープ 2	工場 電力	再生可能エネルギーの活用	■	■	■	■	再エネ電力の最大限導入	
		太陽光発電の導入	■	■	■	■	太陽光発電の最大限活用	
		蓄電池の導入			■	■	導入検討・活用	
	事務所 電力	省エネ活動・運用改善の継続による 電力使用量の削減	■	■	■	■	照明機器のLEDへの切り替え 節電、テレワークの推進	
		入居ビル・物流倉庫の電力契約の 見直し	■	■	■	■	再エネ電力契約の実績反映 再エネ電力使用ビル・倉庫への移転	
	インターナルカーボンプライシング (ICP) の導入		■	■	■	導入、活用		
	電力証書の活用、オフセットの活用				■	電力証書購入、クレジット購入		

■ 構成比が高いカテゴリに対する今後の削減に向けた取り組み

項目	2024年度実績	
	排出量 (t-CO ₂)	構成比
購入した製品・サービス	789,877	42.0%
資本財	60,619	3.2%
スコープ1・2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	5,426	0.3%
輸送、配送（上流）	28,371	1.5%
事業から出る廃棄物	2,115	0.1%
出張	3,956	0.2%
雇用者の通勤	5,291	0.3%
輸送、配送（下流）	5,865	0.3%
販売した製品の加工	788	0.04%
販売した製品の使用	968,094	51.4%
販売した製品の廃棄	12,479	0.7%
合計	1,882,554	100%

カテゴリ1 購入した製品・サービス

- ・原材料資材別の物量ベースでの調達実績の把握
- ・サプライヤーとの協働及び一次データの入手
- ・原材料の効率的利用（歩留まり改善等）
- ・資源の有効活用と廃棄物発生を最小化するものづくり

カテゴリ4 輸送、配送（上流）

- ・輸配送効率の向上
- ・低燃費車両への代替

カテゴリ11 販売した製品の使用（商環境事業）

- ・冷凍ショーケースの省エネ化
- ・遠隔管理による使用電力の最適化
- ・冷媒製品使用時のフロン漏洩量の削減対策
- ・冷凍冷蔵ショーケースにおける温暖化係数の低い冷媒への転換
- ・デフロスト回数削減型の冷凍冷蔵ショーケースの開発

（パワートレーン事業）

- ・環境配慮型クラッチユニット・ドライブユニットの開発
- ・トランスミッション電子制御機構開発による車両省エネ化の推進

●

●

●

■ 対象外のカテゴリ

カテゴリ8 リース資産が使用する燃料、電力はスコープ1・2に含めて算定している為、対象外としています。
 カテゴリ13・14・15 リース事業、フランチャイズ事業、投資について該当案件がない為、対象外としています。

オカムラグループ自然関連財務情報開示

自然関連財務情報開示タスクフォース「TNFD 提言」に基づく情報開示

—目次—

N1.	オカムラのサステナビリティビジョンに関する基本的な考え方	15
	オカムラグループ サステナビリティ方針	
N2.	ガバナンス (Governance)	15
	意思決定プロセス	
	環境リスクの管理責任部門の役割	
	サステナビリティ委員会の構成と実績	
N3.	戦略 (Strategy)	15
	オカムラグループのマテリアリティ (経営の重要課題)	
	自然資本・生物多様性に関するリスク・機会分析	
	自然資本の依存と影響のスクリーニング	
	水使用量・水リスク	
	自然関連のリスクと影響の特定	
	人権尊重とステークホルダーエンゲージメント	
N4.	リスク管理 (Risk Management)	19
	リスク・機会の特定・評価プロセス	
	リスクの管理体制	
N5.	指標と目標 (Metrics & Targets)	19
	生物多様性保全	
N6.	具体的な取り組み事例	20
	自然関連課題への取り組み	
	事業活動を通じた貢献	
(参考)	NFD 提言開示推奨事項の概要	22

N1. オカムラのサステナビリティビジョンに関する基本的な考え方

- ・オカムラグループ サステナビリティ方針

☞TCFD 情報開示参照：P3 C1.オカムラグループのサステナビリティビジョンに関する基本的な考え方

N2. ガバナンス（Governance）

- ・意思決定プロセス
- ・環境リスクの管理責任部門の役割
- ・サステナビリティ委員会の構成と実績

☞TCFD 情報開示参照：P3 C2.ガバナンス（Governance）

N3. 戦略（Strategy）

- ・オカムラグループのマテリアリティ（経営の重要課題）

☞TCFD 情報開示参照：P5 C3.戦略（Strategy）

- ・自然資本・生物多様性に関するリスク・機会分析

TNFD が推奨する、自然との接点、依存関係、影響、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチである LEAP アプローチを用い、自然関連情報開示を進めています。2024 年度はバリューチェーン上流と直接操業における自然資本への依存と影響のスクリーニングを実施し、リスクと機会を特定しました。



フェーズ名	概要
Scoping	LEAP分析の目的・方向性・タイムライン等の確認
Locate	組織の活動が自然と接している場所を把握する
Evaluate	(Locateの分析結果を踏まえて、) 組織の自然に対する依存・影響を特定・評価する
Assess	(Evaluateの分析結果を踏まえて、) 組織の自然関連リスク・機会を特定・評価する
Prepare	(以上の分析結果を踏まえて、) 自然関連課題(依存・影響・リスク・機会)への対応策を検討・計画し、外部に報告する

LEAPの5つのフェーズ

出所：環境省「LEAP/TNFDの解説」p3 (2023/11/29)

: Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: The LEAP approach v1.0 (TNFD、2023年9月)

スコープの設定

作業仮説を立てる

目標を資源の調整

L 自然との接点の発見	E 依存とインパクトの診断	A リスクと機会の評価	P 対応し報告するための準備
L1 ビジネスモデルとバリューチェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスとインパクトドライバーの特定	A1 リスクと機会の特定	P1 戦略とリソース配分計画
L2 依存関係とインパクトのスクリーニング	E2 依存関係とインパクトの特定	A2 既存リスクの軽減とリスクと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定およびパフォーマンス管理
L3 自然との接点	E3 依存関係とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と優先順位付け	P3 報告
L4 インパクトを受けやすい地域との接点	E4 重要性のインパクト評価	A4 リスクと機会の重要性の評価	P4 公表

・自然資本の依存と影響のスクリーニング

本年度は、当社の主力事業領域であるオフィス環境事業のバリューチェーン全体における自然資本への依存と影響について、LEAPアプローチを踏まえ ENCORE を用いて評価を行いました。この評価結果をヒートマップ形式で可視化し、自然関連のリスク・機会のスクリーニングを実施しました。

ENCOREの分析結果と当社事業の依存・影響を考慮し、「低」「中」「高」の3段階で評価しました。その結果、上流のサプライヤーおよびオカムの自社の製造工程（主に塗装工程）では水への依存・影響が大きいこと、下流では、使用廃棄による依存が大きいことが確認されました。今後は、今回の結果を踏まえてより詳細に分析を行ってまいります。

■ 「依存」に関するヒートマップ

依存のスクリーニング

		供給サービス			調整および維持サービス					文化サービス	
		バイオマス	水	動物由来	大気	水	土壌	廃棄物	自然災害	感覚影響	教育文化
上流	調達（最上流サプライヤー〜）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	調達（一次サプライヤー）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
直接操業	製品設計・製造	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
下流	物流・販売、施工	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	使用廃棄・リサイクル	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

■ 低 ■ 中 ■ 高

■ 「影響」に関するヒートマップ

影響のスクリーニング

		土地利用変化			資源利用		気候変動	汚染		その他	
		土地	淡水	海底	水	水以外	GHG排出	大気	土壌	廃棄物	外来種等
上流	調達（最上流サプライヤー〜）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	調達（一次サプライヤー）	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
直接操業	製品設計・製造	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
下流	物流・販売、施工	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	使用廃棄・リサイクル	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

■ 低 ■ 中 ■ 高

・水使用量・水リスク

オカムラグループは、地球規模の課題である水資源問題の重要性をかねてより認識しています。加えて、事業活動における自然資本への依存と影響を評価した結果、その重要性をより一層強く認識し、この認識に基づき、水資源の使用削減や有効利用といった取り組みをさらに強化してまいります。

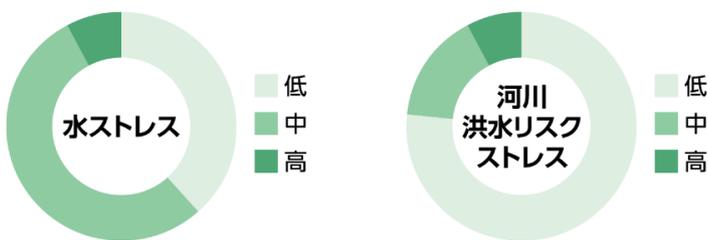
水の使用量については、社内完成高当たりの使用量低減の目標を設定しています。

オカムラグループの製造拠点において、水リスクの把握を行いました。その結果、中国の製造拠点 1 カ所で水ストレス河川洪水リスクが高いことを把握しました（2022 年度）。

水リスクに関するツールや自治体が作成するハザードマップを活用するとともに、過去の経験的な要素も加え総合的に判断して、水リスクに関する実態の把握を継続的に実施していきます。

WRI による Aqueduct より

オカムラグループ（国内 12 工場、中国 1 工場）



・自然関連のリスクと機会の特定

今回はバリューチェーン全体の自然関連へのリスク・機会および対応策を包括的に洗い出しました。個別具体的なケースに対しては今後検討していく予定です。

区分	タイプ	内容	対応策	
リスク	移行 リスク	政策・規制	<ul style="list-style-type: none"> 地下水利用への規制強化によるコスト増 木材、木製品の規制に伴う輸出入の停止等による売り上げ減 	<ul style="list-style-type: none"> 水循環システム、技術の導入 環境規制動向のモニタリング
		技術	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型原材料・資材（バイオプラスチック等）の新技術開発によるコスト増 新技術開発の遅れにより他社に先駆けられる失注するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 適正価格での調達の実施 新技術の情報収集、採用検討
		市場	国産材、環境配慮型原材料使用製品ニーズに対応できないことによる売上減	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向のモニタリング 国内取引先との連携の強化
		評判	合法木材の対応の不備による評判悪化による売上減	<ul style="list-style-type: none"> 信頼ある認証機関による認証取得 業界団体への加盟による信頼の確保
		賠償責任	自然関連問題に関する情報の開示や、事業戦略への反映が不十分であることによる、株主等のステークホルダーから訴訟を提起されるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 適切で透明性のある情報開示 ガバナンスの強化による管理・監督
	物理的 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害に起因した水不足での操業停止のリスク 上流サプライヤーの操業地域での自然災害発生による資材調達難による操業停止のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 水循環システム、技術の導入 複数調達先、複数地域による安定調達の実施
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 物流センター・工場内の労働環境が悪化し従業員が熱中症にかかるリスクや、人材の確保が難しくなるリスク 天然資源に由来する木材原材料が、気温上昇などの気候変動に伴う植生・生態系の変化に伴い、供給が不安定・不可能になるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善、働き方改革の推進 複数調達先、複数地域による安定調達の実施

区分	タイプ	内容
機会	資源効率	<ul style="list-style-type: none"> 塗装段階での水循環、リサイクル素材の利用等による原材料消費減 原材料の効率的利用による調達コスト減
	製品及びサービス	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコミーの実現により自然環境へプラスの影響を与える製品開発による売り上げ増 顧客の自然関連への貢献に資する製品・サービスの需要拡大による売上増 国産材・地域材活用による社会からの評価向上に伴う売上増
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策や生物多様性の保全に貢献する製品開発による顧客ニーズの獲得、及びそれに伴う売上増 認証品・未利用材、持続可能な生産方法で生産された製品のニーズ増加に伴う収益増
	資金調達・評判	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に配慮した投資（サステナビリティ・リンク・ボンドの発行）に係る資金調達機会の拡大 生物多様性に貢献する製品・サービスの拡大による評価向上に伴う売上増
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害対策の推進による資材の安定調達の確保 水不足対策の実施による安定的な生産ラインの確保

・人権尊重とステークホルダーエンゲージメント

オカムラグループは、「人が生きる」を根幹とする経営理念「オカムラウェイ」に基づき、すべての人々が生き生きと働き暮らせる社会を目指しています。自然資本や生物多様性を含む環境課題が人権と深く関わることを認識し、事業活動における人権尊重の責任を果たすため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「オカムラグループ人権方針」を定めています。

・ [オカムラグループ 人権方針](#)

また、責任ある企業活動の推進には、ビジネスパートナーであるお取引さまを含めたサプライチェーン全体での取り組みが必要と考え、「オカムラグループ サステナビリティ方針」に基づき、「オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定しています。

・ [オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン](#)

N4. リスク管理 (Risk Management)

・リスクの特定・評価プロセス

生物多様性の保全は、企業の持続可能な成長にも不可欠な要素であり、その重要性を社会に発信していくことが求められています。当社は、事業領域別にサプライチェーンにおける自然関連リスク・機会について特定を行い、評価を進めていきます。特定・評価された自然関連リスクは、全社的なリスク管理プロセスに組み込まれ全社リスクマップへ記載されるとともに、定期的なリスクレビューの対象として、サステナビリティ推進部が中心となり関連部門と連携しながら、自然資本リスクを含むサステナビリティ関連リスク全体を管理していきます。

☞ [TCFD 情報開示参照：P9 C4 リスク管理 \(Risk Management\) – リスク・機会の特定・評価プロセス](#)

・リスクの管理体制

☞ [TCFD 情報開示参照：P9 C4 リスク管理 \(Risk Management\) – リスク管理の体制](#)

N5. 指標と目標 (Metrics & Targets)

・省資源、廃棄物削減

水の使用量については、「2030 年度に 2020 年度比 社内完成高当たり使用量 10%削減」、生産系廃棄物については、「2030 年度に 2020 年度比 社内完成高当たり排出量 9%削減」の目標を設定し、削減に取り組んでいます。

☞ [TCFD 情報開示参照：P10 C5.指標と目標 \(Metrics & Targets\)](#)

・生物多様性保全

オカムラグループでは生態系サービスの基盤である生物多様性の損失は、「自然災害のリスクの拡大」「作物・森林・その他自然資源供給の減少」「感染症発生リスクの拡大」を及ぼす重要な課題と認識しています。LEAP アプローチの結果でも、上流サプライヤーの水資源、森林資源への依存・インパクトが大きいことが確認されています。こうした認識のもと、事業活動における、自然資本への依存の把握・緩和、および環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

2009年10月に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」において、生物多様性の保全、木材の合法性の確保、森林認証材や国産材・地域材の利用などに関する考え方を明記し、本方針に基づき森林資源の持続可能な利用を推進しています。

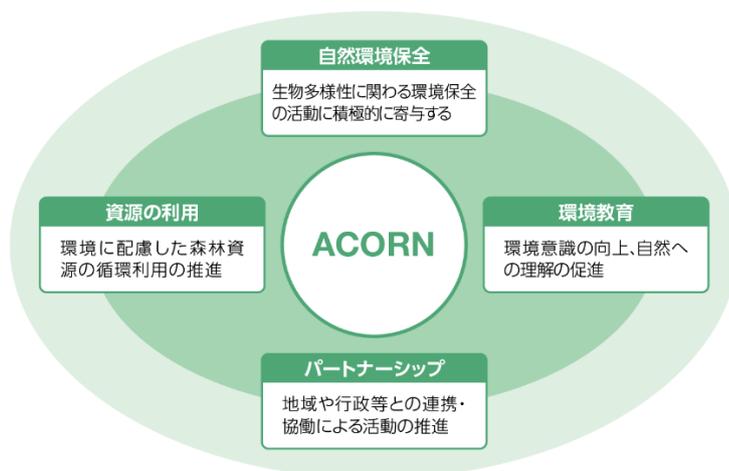
オカムラグループは、自然との共生に向けたアクションを「ACORN（エイコーン）」と名付け、活動指針に基づき、資源の利用、環境教育、自然環境保全、パートナーシップの4つの視点から取り組みを推進しています。

- ・ [オカムラグループ木材利用方針](#)
- ・ [ACORN 活動](#)：自然共生と生物多様性に向けたアクション

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。
 - 1) 絶滅危惧種
 - 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
 - 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
2. 以下の木材の利用を拡げます。
 - 1) 信頼のある森林認証を受けた木材（または同等の証明のある木材）
 - 2) 建築廃材・リサイクル材
 - 3) 国産材・地域材

ACORN活動指針 (2021年12月策定)



N6. 具体的な取り組み事例

・ 自然関連課題への取り組み

オカムラグループの生産拠点の一つである静岡県御殿場市の富士事業所は、豊富で安定した温度の地下水など富士山の恵みを受けて操業をしています。この地域固有の自然を守り、生物多様性豊かな自然環境の保全を目指し、事業所の敷地内にビオトープを整備しています。また、そのビオトープは自然環境の保全と共に環境教育の場として地域社会とつながる場にもなっています。専門家のサポートを受け、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ回復軌道にのせる「ネイチャーポジティブ」の目標に貢献することを旨とし、維持管理を実践しています。

- ・[「ビオトープ富士」の整備・維持管理](#)：自然環境保全、教育の場としての社内での取り組み



また、持続可能な資源の利用を目指し、従業員が生物多様性や国産材利活用の意義を体験を通じて学び、家具メーカーとしての立場で、自らが社会課題の解決に貢献するアクションを考える機会を設けています。

- ・[木材利用による森林の健全化の推進](#)：木材や木材利用の知見を、web サイトを通じて発信
- ・[体験型研修 「生物多様性」を学ぶ](#)：里山から、生物多様性の重要性を学び知見を深める
- ・[体験型研修 「オカムラの国産材活用の意義」を考える](#)：林業の現場で、「森から家具へ」を体感し、提案力をみがく

事業活動を通じて得た知見を若い世代に伝え、理解を上げていく活動も積極的に実施しています。

- ・[環境出前授業の実施](#)：小学校を中心にオカムラの知見を通じた環境問題への気づきの場を提供

・事業活動を通じた貢献

オカムラグループは、製品開発における重要な視点の一つとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品アセスメント*1を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより低い製品の開発を進めています。

2021年には国内メーカーとして初めて建材製品を含む多数の製品から空気中に放出される揮発性有機化合物（VOC）に関する厳しい基準をクリアした家具や室内建材に与えられるBIFMAのIndoor Advantage認証を取得しました。2024年4月時点では、より高い基準のIndoor Advantage Gold認証を取得しています。これらの認証は国際的にも高く評価されており、LEED認証*2やWELL認証*3などのオフィス環境認証取得に際して加点される要素となることから、環境とウェルネスを考慮したオフィス空間の普及に貢献しています。この貢献は、オフィス環境というバリューチェーン全体における環境負荷低減とウェルビーイング向上に繋がるものです。

*1 製品アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

*2 LEED認証：最高クラスのビルト・エンバイロメント（建築や都市の環境）を作るための戦略やそれらをどう実現させるかを評価するグリーンビルディングの認証プログラム

*3 WELL認証：空間のデザイン・構築・運用に「人間の健康」という視点を加え、より良い住環境の創造を目指したオフィス空間等の評価システム

○製品での取り組み- GREEN WAVE | 株式会社オカムラ

- ・ [Contessa Seconda](#)“サーキュラーモデル”：漁網の再生ナイロンを含む樹脂構成のモデル
- ・ [Potam](#)：製品から回収分別した素材を使用したプロダクト
- ・ [CYNARA](#)：軽量化で温室効果ガス削減に貢献するプロダクト
- ・ [Up-Ring](#)：サトウキビ由来の材料を使用し、3D プリンタで生産することで環境負荷低減を実現したプロダクト
- ・ [SPRINT](#)：未利用材を活かすプロジェクトから生まれたプロダクト
- ・ [KURA](#)、[trot table](#)：ACORN 活動から生まれたプロダクト

(参考) TNFD 提言開示推奨事項の概要

すべてのセクターに推奨される開示は、4つの柱を中心に構成されています

ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
自然関連の依存・影響・リスク・機会に関する組織のガバナンスを開示する	自然関連の依存・影響・リスク・機会が組織のビジネスモデル・戦略・財務計画に与える影響を、そのような情報が重要である場合に開示する	自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・優先順位付け・モニタリングするために組織が用いているプロセスを開示する	重要な自然関連の依存・影響・リスク・機会の評価と管理のために用いられている指標と目標を開示する
A. 自然関連の依存・影響・リスク・機会に関する取締役会の監督を説明する	A. 組織が特定した短期・中期・長期の自然関連の依存・影響・リスク・機会を説明する	A.(i) 直接採業における自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・優先順位付けする組織のプロセスを説明する	A. 戦略及びリスク管理プロセスに沿って重要な自然関連リスク・機会を評価・管理するために組織が使用している指標を開示する
B. 自然関連の依存・影響・リスク・機会の評価と管理における経営者の役割を説明する	B. 自然関連の依存・影響・リスク・機会が組織のビジネスモデル・バリューチェーン・戦略・財務計画に与えてきた影響、及び導入されている移行計画または分析を説明する	B. 自然関連の依存・影響・リスク・機会を管理するための組織のプロセスを説明する	B. 自然に対する依存・影響を評価・管理するために組織が使用している指標を開示する
C. 自然関連の依存・影響・リスク・機会の評価と対応における、先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権ポリシー、エンゲージメント活動、取締役会の監督を説明する	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、異なる複数のシナリオを考慮に入れて説明する	C. 自然関連リスクを特定・評価・優先順位付け・モニタリングするためのプロセスが、組織全体のリスク管理プロセスにどのように組み込まれているか、及び、組織全体のリスク管理プロセスに対してどのように情報を与えているかを説明する	C. 自然関連の依存・影響・リスク・機会を管理するために組織が使用している目標・ゴール、及びこれらに対するパフォーマンスを説明する
「ステークホルダーエンゲージメント」の方針等を開示	D. 優先地域の基準を満たす場所に関し、組織の資産の場所、及び/または、直接採業の活動場所、及び、可能であれば上流・下流のバリューチェーンの活動場所を開示する。	「バリューチェーン上のリスク・機会」も開示	

出所：Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD、2023年9月)